

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○安全・安心を支える社会基盤の構築
主な取組	警察相談の充実強化			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の利用促進を図るための周知活動。 県民から寄せられる相談に適切に対応するため、警察安全相談員の配置、相談システムによる相談情報の共有など相談体制の整備。						
実施主体		警察安全相談体制の整備、職員の資質向上				
県						
担当部課【連絡先】	警察本部警務部広報相談課 【098-862-0110】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	警察広報活動費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	34,466	34,886	33,811	33,332	34,370	37,862	県単等	OR元年度：警察本部、各警察署に警察安全相談員を配置し、令和元年中17,029件の相談に対応した。相談システムを更新して情報共有、利便性の向上を図った。 OR2年度：引き続き、警察本部、各警察署に警察安全相談員を配置、相談システムによる情報共有を図り、適切に対応する。
予算事業名	-								
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR元年度： - OR2年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	警察安全相談受理件数(暦年)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	15,495件 (H27年)	15,650件 (H28年)	15,635件 (H29年)	15,760件 (H30年)	17,029件 (R1年)	—	100.0%	34,370	順調	<p>令和元年4月に相談システムをバージョンアップして情報共有機能等の強化及び利便性の向上を図った。更に、警察本部、各警察署に15名の警察安全相談員を配置した。平成30年度開始の「メール相談SOS」も定着しつつあり、令和元年は17,029件の相談を受理し、相談システムを活用して適切に対応した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年中の相談受理件数は、過去5年で最も多く、平成30年から約8%以上増加するなど、県民により広く周知されており、各種相談には適切に対応していることから、取組は「順調」である。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>警察安全相談員の指導・教養を継続し、相談対処力及び市民応接の向上を図る。</li> <li>警察安全相談の更なる利用促進を図るため、各種機会を捉え、警察安全相談の周知活動を行う。</li> <li>相談システムを活用し、相談情報を適切に共有し、相談事案への迅速・的確な対応を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>各所属に対する巡回教養及び人事異動期(年2回)を捉えた教養、離島警察署(宮古島署、八重山署)に対する教養等、警察安全相談員や各所属の警察職員等への指導・教養を実施するとともに、これら教養受講者が各所属において未受講者に対する還元教養を行うなど相談対処能力の向上を図った。</li> <li>総相談受理件数は前年より1,269件増加しており、県民への周知は浸透している。なお、昨年度新設のメール相談は943件(前年比+183件)であるため、引き続き県民への周知が求められる。</li> <li>相談システムにより、相談情報を適切に共有し、相談事案への迅速・的確な対応を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・警察安全相談員の高齢化が進んでおり、業務内容の高度な専門性、特殊性、困難性からその成り手が少ない現状があるため、後継者の育成を図るとともに、警察安全相談員個人に過剰な負担をかけないような職場環境の改善を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・重大事件に発展するおそれが大きいDVやストーカー、児童虐待などの人身安全関連事案は県警全体で増加傾向にあり、更に警察だけではなく他の行政機関等との連携した迅速・的確な対応が求められる。

・巧妙化する特殊詐欺やサイバー犯罪などの相談事案についても増加傾向にあり、相談内容が複雑多様化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・警察安全相談員の後継者育成と相談対処能力の更なる向上。
- ・警察安全相談員個人に過剰な負担をかけない職場環境の改善



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・警察安全相談業務の適正な推進だけでなく、後継者育成をも見据えた指導、教養を強化する。
- ・警察安全相談の更なる利用促進を図るため、各種機会を捉えた周知活動を行う。
- ・相談システムを活用した相談情報の適切な管理及び相談事案への迅速的確な組織対応を実施する。